

**1881年カレン民族協会結成の歴史的意義再考：
19世紀英領ラングーンにおける「英領ビルマの一民族」としての自己主張**

藤村 瞳

上智大学グローバルスタディーズ研究科特別研究員

要旨

1881年に英領ビルマで結成されたカレン民族協会（Karen National Association: KNA）は、ビルマ史の文脈において「ビルマ初の民族団体」、またはカレン・ナショナルリズムの嚆矢として言及されてきた。しかし、その具体相は解明されておらず、なぜカレンの人びとが1880年代初頭に「民族」をいち早く名乗り始めたのか不明であった。本稿では、KNAという団体結成の背景とその意味について、団体創設者によるスゴー・カレン語史料を分析することで、実証的再考を試みた。

具体的には、1880年12月末にラングーンを訪問したインド総督との謁見、1881年初頭におけるKNAの結成、そしてカレン・バプテスト知識人たちとイギリス人行政官の間でのセンサス調査に関するやりとりをそれぞれ検証した。分析をつうじて、1880年から1881年にかけてのカレン・バプテスト知識人たちの一連の行動は、地方行政における選挙制の導入という変化の兆しを感じ取り、1881年当時の植民地政府側の動向に関心を寄せたカレン・バプテスト知識人たちの対応の結果であったと結論した。その際に多数派のビルマ語話者とは異なる「英領ビルマの一民族」として自己主張が行われたと指摘した。

[キーワード]

19世紀英領ビルマ、カレン・バプテスト、カレン宣教、KNA、ビルマ近代史、1881年センサス

本稿は、1881年に英領ラングーンにて結成されたカレン民族協会（Karen National Association: 以下KNAと表記）の結成の背景と動機について、当事者たちによるスゴー・カレン語史料を基に、実証的考察を試みるものである。

KNA という団体については、「1906年のビルマ仏教徒青年会（YMBA）設立¹より四半世紀も早い民族団体」という形容がなされてきた。そして、ビルマにおいて初めて民族名を冠した組織という位置づけが与えられている（Cady 1958, 飯島 1974）。現代ビルマにおいても多様な民族集団が政治的主張を繰り返している状況を踏まえると、この歴史的出来事は注目に値する。では、KNA はどのような状況で、何を目的として 19 世紀末の英領ビルマに誕生したのだろうか。

この点に関し、従来の議論では、イギリス人行政官スミートンの著作『ビルマの忠実なるカレン（Loyal Karen of Burma）』（Smeaton 1887）の著述が依拠史料として参照されてきた。同書の内容には、支配者層のバマー²から抑圧されてきた存在として「カレン民族」を描き、イギリス統治のもとで彼らの生活は向上しつつあることを示そうというスミートンの意図が反映されている。また、その書きぶりをみると、著者が民族的紐帯を自明のものとし、元来存在してきたまとまりと認識していることがわかる。そして、KNA 結成については、「カレン民族の発展」を証する一例として、「あるカレン牧師」から聞き及んだという結成理由が記されている。それによれば、同団体はカレンのひとが「信仰の違いに関係なく共通の場で」集まる場を提供し、「抑圧が見受けられた際に、カレン同士の助け合いを促す」ことを目的に結成された（ibid., 221-223）。また、「民族の文明化のために、大衆がしっかりとした一つのまとまりとして」行動するよう、キリスト教徒が中心になって組織したものであるという（ibid.）。

このスミートンの著述を基に、キリスト教改宗者の間でカレン民族意識が高まったことが、KNA 結成の理由として指摘されてきた。ケイディは、「カレン民族意識の脈動は、1881年に KNA の設立を引き起こした」と説明し、政治団体であったと特徴づける（Cady 1958, 138）これを述べたケイディの著作はビルマの近現代通史の古典的業績と目され、それ故に彼の KNA 理解も広く踏襲されてきた³。

しかし、スミートンの著述だけでは、結成当初の団体の性格や関係人物などは明らかにできない。この点に鑑み、KNA は文化的組織としてその歩みを開始したとする議論も存在する。ラジャは、KNA は「カレンとしての自意識とリーダーシップ、教育、そして識字を促進し、カレンのひとびとの社会経済的上昇をもたらすために」結成されたと説明する（Rajah 2002, 527）。そして、KNA 指導者たちが明確な政治的意図の基で活動を展開していったのは、1920 年前後であると指摘する。池田も、当時の活動形態などが明らかでない点を熟慮し、宗教的・教育的・民族的な多目的な団体であったろうとよ

¹ 1906年にビルマ人仏教徒を中心に結成された団体。YMBA は、1920年代以降にビルマ・ナショナリズムを牽引した GCBA の前身母体として知られる。

² 本稿では、狭義のビルマ人／ビルマ民族を、現地語での呼び方に倣い、「バマー」と表記することとする。カレンについては、ビルマ語呼称（カイン）やスゴー・カレン語自称（プワカニョウ）など様々ある。表記の煩雑さを避けるため、日本語で最もよく使用される「カレン」をそのまま用いる。

³ 例えば、大野（1969）、飯島（1974）、Renard（1984）、Smith（1991）など。

り慎重な観方を採用している（池田 2012, 189-190）。カレン諸語と識字ネットワークの類型を歴史的に分析したウォーマックも、同団体結成については「宗教に関係なくカレンの指導者たちが一同に会し結束した出来事」と説明し、その政治性を強調しすぎることはない（Womack 2005, 192）。

上記に示したとおり、既存の研究では、KNA 結成の経緯やその目的について議論が重ねられてきた。一方で、KNA 結成の背景にキリスト教宣教の影響があったという点においては理解がおおむね一致している。すなわち、カレンの改宗者がアメリカ人宣教師との交流や教育をつうじ近代的価値観を受容していたため、KNA は結成されたとする理解である。確かに、米国バプテスト派は近代教育システムを推進した。その結果、高等教育レベルまで修学する現地人青年も輩出されるようになった。本稿では、こうした修学経験を持った人びとをバプテスト知識人と呼ぶこととする。KNA がカレンのキリスト教徒によって結成された事実を鑑みると、近代的宣教教育の影響が一因となったと考えるのは妥当である。

しかしながら、近代的宣教教育が民族意識を醸成する素地をつくったとしても、なぜバマーではなく、カレンの間でいち早く民族的主張が行われたのかという疑問が残る。これについては、米国バプテスト派の伝道がカレン語話者の間で大きな成功を収めたことが従来指摘されてきた（Gravers 2007）。確かに、19 世紀をつうじてバマーに対する伝道も取り組まれていたものの、カレン宣教と比較すると、信徒や教会の数などコミュニティの規模の差は歴然としていた。本稿の議論の舞台となるラングーンに着目してみても、世俗教育を行う施設や宣教団体本部が置かれ、そこでは多くのバプテスト知識人が勉学や伝道に努めていた。

ただし、ラングーンの場合、世俗教育機関や高等教育機関に在籍したのはカレン信徒ばかりではなかった。バマー信徒なども在籍し、その意味では非カレン以外の信徒にも宣教教育の影響はおよんでいた。また、ラングーンはバマー宣教の拠点であり、比較的バマー・バプテスト知識人らが集結しやすい場所でもあった。つまり、ラングーンにはバマー・バプテスト知識人も存在していたにもかかわらず、民族団体を組織し自己主張をまずもって行ったのはカレンの側であったということになる。それはなぜなのか、十分な説明はこれまでなされてこなかった。さらにいえば、エスニックな自意識がカレン・バプテスト知識人の間で芽生えていたとしても、それは直ちに対外的な政治的主張に結びつくことを意味しない。同団体が「ビルマで初の民族的組織」と形容されてきたことを念頭におくと、民族的主張の在り方が実際どのように模索されたのかは重要な論点である。

そこで、本稿では、なぜ、1881 年に民族を名乗る団体がカレン信徒の間で志向されたのかという問いを設定する。そして、教勢の違いにのみ原因を帰するのではなく、当時の英領ラングーンの植民地行政の状況を踏まえることで、その答えを提示する。

議論をすすめるうえで重視したいのが、同団体設立に言及するスゴー・カレン語史料である。しかし、KNA に言及するものであれば何でもよいというわけではない。同時代史料、あるいは団体設立の関係者による記録などの一次資料がより望ましい。管見の限り、1880年前後のスゴー・カレン語史料は現存しない。その代わり、同時代史料ではないもののKNA創設者による記録が二種存在する。これらは20世紀初頭に発表されたもので、1881年当時を回想した記録である。しかし、どちらも何を契機として、誰がどのような行動を取ったのかを示す貴重な史料として位置づけられる。

一つめは、KNA初代代表セオドア・タンビヤ(1842-1920)が1913年に著した『カレンとその発展(1854-1914)』(Thanbyah 1913)である。同書は、1904年に発表された『カレンとその困難(1824-1854)』(Thanbyah 1904)の続編として著されたものであるが、在緬バプテスト宣教100周年という節目の年に刊行されたカレン・バプテスト宣教史書でもある。著者のタンビヤは、序文において、1854年からの60年間に起きた出来事を記すと宣言している(Thanbyah 1913, 2)。その際、カレンの人びとは書物を残す習慣がなかったので参照可能な文献が乏しいため、カレン信徒らが見聞きした出来事を多く記録したと説明している(ibid.)⁴。執筆動機については、前著『カレンとその困難』の序文が参考になる。執筆動機は二つあり、一つにはビルマ王朝支配期にカレンの人びとが経験した困難を知らせるため、そして二つめにカレン信徒たちが「真の宗教」に入信するようになった過程を理解させるため、というものであった(Thanbyah 1904, 1)。

上記の目的のもと、執筆を行った著者の経歴についても確認しよう。タンビヤは、1842年にバセイン近郊のジューダ村に出生し、1865年から74年までの約9年間アメリカ留学を経験したスゴー・カレン牧師である。1920年に死去するまで、バプテスト宣教諸団体や宣教学校の役職を歴任し、ラングーンの市政委員会にも名を連ねた。19世紀末から20世紀初頭にかけて活躍した、カレン・バプテスト知識人層の代表的な人物であるといえる。彼は生涯で約20点の著作を残しており、その内容は多岐にわたる。宣教教育用の教科書や説教集、キリスト教寓話の抄訳などの他、カレン語話者の慣習・文化をまとめた伝承集も編纂した。晩年には自伝も著している。これらのなかで、バプテスト派によるカレン宣教史を扱った二巻本のうちの後編が『カレンとその発展』である。

『カレンとその発展』は全19章で構成される。ただし、序文を第一章と位置づけ、最終章は1913年までに按手札を受けたカレン牧師の名前が列挙されるのみなので、本文に相当するのは17章分である。各章では、数年単位で期間を区切り、その間に起った出来事がまとめられており、内容の8割以上はカレン宣教の活動記録となっている。

⁴ この姿勢は、前著である『カレンとその困難』から踏襲されたものである。同書序文でも「昔のことを知るカレン信徒の長老たちは少ない。そこで、彼らが自らの目で見えて知り得た内容を記した」と述べられている(Thanbyah 1904, 1)。

二つめの史料は、タンビヤと同じく KNA 設立に関わったサールーによる新聞記事である。サールーは、1850 年にヘンザダ近郊に生まれたスゴー・カレン信徒である。ラングーン・カレッジを修了した、こちらも教育エリートである。カレッジ卒業後は、ラングーンのスゴー・カレン地域伝道協会に所属し活動した (Tathaynaw Tharaweedootharoh ed. 1958, 125)。本稿では、米国バプテスト宣教印刷局発行のスゴー・カレン語月刊宣教新聞『モーニングスター (The Morning Star/ Hsà Too Gāw) ⁵』の 1906 年発行分に掲載された記事を取り上げる。同記事は、KNA 設立に関与したシュエマウンオウの死去に際した追悼文として掲載された。タンビヤの著作より早く KNA 結成の詳細を伝えている点で、史料的価値が高い。また、団体設立の経緯と当時関与した人物名についても言及があり、KNA 結成の経緯を示すものである。

これら二つの史料は、KNA 結成の当事者たちが記した一次資料としては他に類をみない貴重なものである⁶。こうしたスゴー・カレン語史料は、従来の議論の俎上に載せられてこなかった。よって、まずこれらを分析することでどのような学術的議論が展開しうるか一考してみたい。なお、上記の二つの史料に加え、イギリス植民地行政文書や米国バプテスト派の海外宣教定期刊行物などの英語史料も活用した。

1. 19 世紀英領ビルマのカレン・バプテスト宣教と植民地行政

初めに、19 世紀ビルマで展開したバプテスト宣教と、カレン・バプテスト知識人の特徴を概観する。そして、カレン・バプテストのエリートらが集住したラングーンに焦点を絞り、当時の英領ビルマ行政制度についても簡潔に整理する。特に、1880 年の新インド総督就任を契機として、ラングーン市政に地方分権の波が押し寄せつつあった点を示す。

1.1 米国バプテスト派によるカレン宣教

米国バプテスト派のビルマでの活動は、イギリスによる植民地支配に先行して始まった。宣教師ジャドソンと妻アンが 1813 年に来緬し、1820 年代後半以降にカレン語話者を対象とした宣教活動が本格化した。第一次英緬戦争の結果英領化したテナセリム地域と、当時ビルマ王朝支配下にあったラングーンやバセインを含むデルタ地域において、スゴーとポー・カレン語話者の間で改宗が特にすすんだ。第二次英緬戦争後、新たに英領地となったタウングーやヘンザダなどの地域にカレン宣教拠点は増設され、それに伴ってカレン信徒数は伸張した⁷。タウングー宣教の開始以降は、ブエ、パクー、モーネイ

⁵ 以下、引用する場合には HTG と略記。

⁶ 1890 年代以降に発行された『モーニングスター』には、KNA の活動に関する記事も時折掲載されている。しかし、同団体設立の経緯に言及するものはこれら以外に管見の限り存在しない。

⁷ 厳密には、1850 年代のビルマでのバプテスト宣教は、米国バプテスト宣教同盟の監理下に置かれた宣教団と、同団体から独立して個別に活動を展開した一派と二分していた。この分裂はアメリカ宣

などのスゴーとポー以外のカレン語話者も、宣教対象に含まれるようになった。1870 年
代末までにカレン宣教の教勢は拡大をつづけ、合計 7 つのカレン宣教支部が置かれるよ
うになった。このなかで、ラングーンは宣教教育と伝道機関本部が集中した地域という
特徴があった。

カレン宣教の主軸となった活動のひとつに、近代教育事業が挙げられる。1830 年代後
半から開始された宣教教育は、村落レベルでの日曜学校や聖書学校から始まり、町レベ
ルでの寄宿学校、主要都市に置かれた師範学校を経て、神学校を頂点とした階層的シス
テムであった。この宣教教育システムの上層にあたる高等教育は、特にラングーンとい
う都市を中心に展開されていた。

カレン宣教教育システムの頂点をなしたのは、カレン神学校である。同校は 1845 年に
モールメインにて創設されたが、1859 年にラングーンへと移設された (Shwe Nu 1895, 29)
8。開校以来、カレン神学校は様々な地域からカレン信徒の青年層が集う場所として機能
し、司牧者養成を目的とした教育が行われた。1880 年までの同神学校卒業生の総数は、
228 名にのぼる。これらの卒業生のなかには、そのまま同校で教師として活躍する者も
いた。カレン神学校の校長職はアメリカ人宣教師が務めることが慣例であったが、常勤
の教師にはカレン信徒の卒業生も含まれた。同校の 50 周年記念冊子をみると、カレン教
師としてシュエヘー (生没年不明)、テー (1835-1901)、ミヤッター (1847-1887)、シュ
ウェヌ (1842-?)、ヤールー (?-1886) などの名前が挙げられている (Shwe Nu 1895, 59-
60)。このなかでも、テーは 1859 年から 1891 年までの 32 年にわたって神学教育に関与
した古参の教師である。そして上に挙げたミヤッターとシュウェヌは、テーの学生とし
て教育をうけ、後に神学校の教師となったカレン牧師である⁹。神学校において生成され
た師弟関係は、同僚という新たな関係性で温存された。

1872 年にはラングーン・バプテスト・カレッジ¹⁰が開校し、世俗教育に特化した教育
機関が設置された。(BMM 1871, 241-2; 1873, 252) ¹¹。同校は、ビルマ語と英語を教授言
語とし、バプテスト信徒以外の入学希望者にも世俗教育を提供した。実際に、1876 年時
点の同校在籍者の大半は非キリスト教徒であった (BMM 1877, 209-10)。また、ラングー
ン・バプテスト・カレッジの在校生は、カレン信徒だけではなかった。1881 年当時の在
籍者の内訳は、カレン 17 名、バマー 20 名、シャン 1 名、タミル 4 名と記録されている
(BMM 1882, 223)。カレン信徒が小さくない割合を占めているが、カレン以外のバプテ

教師の間で生じたもので、現場のカレン牧師や伝道師たちはアメリカ人側の組織的分裂にかかわらず
協働を続けた。詳細については拙稿 (藤村 2018) を参照されたい。

⁸ 1895 年にラングーン郊外のインセインに移設され、現在まで同地に立地している。

⁹ ミヤッター牧師は 1867 年から 1887 年まで、シュエヌは 1862 年から 1895 年までカレン神学校に務
めた (Shwe Nu 1895, 59-60)。

¹⁰ 同校は、略称でラングーン・カレッジと呼ばれる場合もあった。

¹¹ 米国バプテスト派による世俗教育機関第一号は、1860 年にバセインに設立されたカレン師範実業学
校である。

スト知識人も養成する施設であったことがわかる。また、宣教教育の中等部としてラングーンのチイミンダインに置かれたペゲー高校では、英語や算術などの科目が1854年以来開講されていた。こうしたラングーンの教育施設におけるカレン信徒の出身地域は多様であった。ラングーン周辺だけでなく、モールメイン、タヴォイ、バセイン、タウングーなど他地域からカレン信徒が集い、同じ学び舎で生活を共にした。

1.2 在ラングーンのカレン・バプテスト知識人層

米国バプテスト派宣教教育をつうじて修学経験を得たカレン青年たちの総数は次第に増加し、教育エリート層が形成されていった。ビルマでの教育課程を終えた彼らの一部は、国外の大学へ留学する機会を得た。冒頭で紹介した『カレンとその発展』の著者タンビヤは、1860年代後半に渡米したカレン留学生の第一世代である。彼は、出身地ジュエーダ村やバセインの聖書学校、ラングーンのペゲー高校で学んだ後、1865年に渡米した。イリノイ州のシュートレフ・カレッジ¹²に三年通った後に、ニューヨーク州のローチェスター大学・神学校へと進学した。ちなみに、タンビヤは上述したカレン神学校の教師テーの従兄弟である。テーがタンビヤの父方の親戚にあたり、彼らは5歳のころから村の聖書学校で共に学んだ仲であった (Thanbyah 1920, 20)。タンビヤは1874年にビルマに帰国し、ラングーン・バプテスト・カレッジの講師として働いた。1868年からは、ミヤッサンとヤーバというバセイン出身のスゴー・カレン信徒二名が、ニューヨーク州ハミルトンに位置したマディソン大学¹³に入学している。ヤーバは学士課程の5年間を、ミヤッサンは大学・神学校で合計8年をアメリカで過ごした (Thanbyah 1920; Colgate University 1913, 119-24) ¹⁴。

カレン青年層のなかには、英領インドで教育機会を得た者もいた。例えば、ラングーン出身のスゴー・カレン信徒のルーニー (1845-1927) は、ペゲー高校を卒業後、カルカッタのセラムポール・バプテスト・カレッジ¹⁵に入学した (Tathàynàw Tharàwēedootharoh ed.1958, 77-8)。同校卒業後ビルマに帰国したルーニーは、ラングーン・カレン地域宣教協会の会員として活動する傍ら、弁護士として働いていた。

カレン神学校やラングーン・バプテスト・カレッジは、伝道機関と物理的にも組織的にも近接していた。これらの教育機関は、ラングーン地域カレン伝道協会の敷地内に置かれていた。ラングーン地域カレン伝道協会とは、1854年に設立されたラングーン近郊

¹² シュートレフ・カレッジは、1827年創立のバプテスト派の高等教育機関である。

¹³ 現在のコルゲート大学。同大学は、1819年のバプテスト教育協会の設立を発端とし、私設のバプテスト学校として開校された。その後1820年に神学校に再編され、1846年には正式な学位授与機関として改編・登録されマディソン大学となった (Cathcart 1883,734)。1890年に、コルゲート大学として再度名称が変更された。

¹⁴ ミヤッサンとヤーバは帰国後、バセイン地域伝道協会での活動に従事した。

¹⁵ 英国バプテスト派の神学校。セラムポールは、プロテスタント派のアジア伝道の祖といわれるウィリアム・ケアリが拠点とした場所で、同校は由緒あるバプテスト神学校として著名な大学であった。

のカレン語話者に対する伝道に特化した伝道組織である。同協会は、ラングーンのチイミンダイン・アロン地区に広大な敷地を有し、その敷地内に教育施設が併設された。

物理的な近接性に加え、教育と伝道機関は深い人的つながりも有した。ラングーンで教育を受けた者あるいは教育事業に携わった者たちは、伝道機関の執行部として協働していた。こうした伝道機関としては、先述したラングーン地域カレン伝道協会の他に、1865年に発足したビルマ・バプテスト連盟(Burma Baptist Convention: 以下BBCと略記)がある。BBCは、カレン宣教に限らず、ビルマで展開するバプテスト派の全ての活動を傘下に収めたビルマの国内伝道機関である。BBC本部はラングーンのランマドーに置かれ、同地区はラングーン地域カレン伝道協会が本部を構えたアロンとも近い。筆者の手元にある1872年、1873年、1879年のBBC年次報告書を参考にしてみると、ラングーンのカレン・バプテスト知識人たちがBBC執行部¹⁶に常時含まれていたことがわかる。例えば、カレン神学校で教師を務めたテーは、1872年と1879年に書記に、1873年には委員会メンバーに就任している(Burma Baptist Convention 1873a, 3; Burma Baptist Convention 1879, 3)。テーと同じくカレン神学校の教師であったミヤッマーは、1879年のカレン語担当記録を担当した(Burma Baptist Convention 1879, 3)。この他に、ラングーンで弁護士として働いていたルーニー、アメリカ留学から帰国したタンビャやミヤッサンの名前も、1873年と1879年の委員会メンバーのなかにみえる(ibid.; Burma Baptist Convention 1873b, 3)。このように、カレン・バプテスト知識人は、宣教教育事業や伝道機関本部という複数の組織に所属し、日常的に密な交流を持つ環境下で生活していた。

加えて、ラングーンのパプテスト派の活動は、イギリス行政との関係を維持しながら展開した点も確認しておきたい。当時のビルマ州政府は世俗教育目的という名目で、宣教学校に補助金を給付していた。バプテスト派が運営した学校のなかでは、1865年には11の村落学校が20～50ルピーを受け取り、ペグー高校は2000ルピーの補助金をうけた(NAD/1/1/719, 45)¹⁷。そしてこれらの教育助成金事業は、1874年以降ラングーン市政委員会の管轄下に置かれていた。さらに、米国バプテスト派の伝道印刷局は、英領ビルマ公立学校で使用された教材の印刷を請け負うこともあった¹⁸。

BBCやラングーン地域カレン伝道協会は、イギリス人役人からの個人的な支援によっても支えられていた。ラングーン地域カレン伝道協会を率いたアメリカ人宣教師ヴィンソンは、1857年に「イギリス人の友人」たちから16,039ルピーもの支援をうけ、その後

¹⁶ 執行部の構成は以下のとおり。代表1名、副代表4名、書記1名、会計1名、各言語別記録係3名(英語1名、ビルマ語1名、カレン語1名)、委員会12名。このうち、代表職には必ずアメリカ人宣教師が就いた。副代表はアメリカ人宣教師2名、バマー牧師1名、カレン牧師1名で構成された。委員会12名のうち、バマー牧師とカレン牧師はそれぞれ3、4名が含まれた。

¹⁷ 1880年からは毎年の学カテストに合格した学生数に応じて、給付額が決定されるように制度が変更された。

¹⁸ 例えば、1873年に刊行された『現地語学校用基礎地理』というビルマ語教科書の発行元は、バプテスト派宣教師ベネットが管理していたラングーン伝道印刷局となっている(Sandys, 1873)。

もイギリス人の軍人や役人からそれぞれ 100～699 ルピーの献金をうけたと記している (Luther 1880, 137-43)。アロンのスゴー・カレン教会での日曜礼拝に、ビルマ州弁務長官が出席することもあった。アメリカから帰国したタンビャは、1874 年の日曜礼拝で当時の弁務長官イーデンと会話したことを述懐している (Thanbyah 1920, 99)。教育助成事業や教会での個人的な交流などがあったことから、バプテスト宣教団にとってイギリス人役人や植民地行政は比較的身近な存在であったと考えられる。そして、ラングーンにおいてはそうした傾向が特に強かった。

1.3 英領ビルマの行政制度

では、多くのカレン・バプテスト知識人らが勉学や伝道のために集ったラングーンとは、どのような場所であったのか。ここでは、特にラングーン市政という植民地行政の側面から、特徴を述べることにする。

イギリスは第一次・第二次英緬戦争の結果、テナセリムとアラカン、そして、タウンゲーおよびプロームを北限とするデルタ地域一帯¹⁹を獲得した。これらの地域は、1862 年にビルマ州として英領インドの行政区分に組み込まれた。ビルマ州の行政区は、管区、県、郡区、市・町と分けられ、この下位には小区や村という区分が置かれた。ビルマ州にはペゲー、テナセリム、アラカンという三つの管区が設置され、ラングーンはペゲー管区下に置かれていた。

ラングーンの行政システムの特徴としては、1874 年の「英領ビルマ市政法 (British Burma Municipality Act, 1874)」発布によって、主要な都市で市政委員会が組織されたことが挙げられる。英領ビルマ州弁務長官が委員を直接選出・任命し、そのメンバーの 5 分の 2 は行政官以外から選ばれる必要があった。このようにして組織された委員会が行政を担うことが定められ、月例の市政委員会会議が開催された。ただし、市政税の徴収・撤廃・変更については特別会議の開催が別途必要であった。この市政税とは、建築物や土地などの不動産に加え、交通手段²⁰などの資産に対してその価値の 5%以下の税率をかけるしくみであった。都市住民の生活への影響が懸念されたため、課税を行うには委員会の 3 分の 2 以上の賛成が必要であった。この特別会議を経たうえで、ビルマ州弁務長官の認可とインド総督の承認が必須とされた (Government of British Burma 1880, 494)。1874 年から 75 年までの間に、ラングーン、モールメイン、タウンゲー、バセイン、アキヤブ、ヘンザダ、そしてプロームに市政委員会が設置された (ibid.)。このなかで最も多くの税収を徴収し、かつ事業規模も大きかったのが、首都ラングーンであった。

ラングーン市政委員会の議員数は年ごとに微動したが、市政委員会の 5 分の 2 を占め

¹⁹ この地域は、イギリス領有後「下ビルマ」という通称で呼び習わされた。

²⁰ 馬車や船の他、馬、ポニー、象などに対しても税をかけることができた (Government of British Burma. 1880, 494)。

た非植民地官僚のうちの3名以上が土着市民から選出された (Pearn 1939, 223)。ラングーンには多数派のバマーの他に、華人や英領インドからの移民も多く在住したため、在地民代表はそれぞれ数名ずつ選出されていた。同委員会は、ラングーン市内の治安、公衆衛生、教育事業、そしてインフラ整備などの諸事業の運営・管理を担った (ibid., 224-232)。既に述べたとおり、このなかの教育事業は、特に教育施設への補助金などの面でバプテスト派の宣教活動と密接に関わっていた。

1.4 リボン卿のインド総督就任と地方分権化

ラングーン市政を含む英領インド地方行政制度には、1880年6月のリボン卿のインド総督就任を契機に変化が生じていくこととなった。リボン卿は1861年にインド担当大臣政務次官、1866年にインド大臣を歴任した人物で、赴任直後から英領インドでの地方分権化を構想し始めた (Mathur 1972, 177)。その構想とは、市政委員の任命制を廃し、選挙制を一部導入するというものであった。

リボン卿によるインド統治の特徴を分析したマートゥルは、1880年11月のパンジャープ訪問をきっかけとして、リボン卿が市政の自治権拡大を検討しはじめたと指摘する (ibid.)²¹。リボン卿の演説集をみると、1880年12月上旬のプーナ²²での演説中に市政の自治権に言及した様子が記録されている (Palit 1882, 82)。

そうした彼の意向は、まず「1881年9月30日の決議」として公表された (B.P.1/8(4), p.4)。同決議は、市政委員選出を一部選挙制とする案に対する各市政の見解を求めたものである。これをうけ、マドラスやベンガルなどの英領インドの一部地域では、1881年中に市政選挙が試験的に実施された (ibid., 10-11)。翌年の1882年5月には「地方自治政府に関する決議」が發布され、各市政において選挙制度の導入が加速した (Pearn 1939, 243)。

英領ビルマにおいては、まずラングーン市政での選挙が提案された。将来的に市政委員の3分の2を市政区の納税者による投票によって選出するという案が、1881年8月に市政委員会に提出された (IOR/V/10/496, 26)。この提案に対する住民側からの目立った反発はなかったようで、その後ラングーン市政選挙の準備がすすめられた。翌年1882年6月に選挙が実施された (IOR/V/24/2950, 15)。選挙権を有したのは、借家や借地に対し年間10ルピーを支払っているか、所有する不動産に対し年間5ルピーの税を納めている者で、投票期日前に事前登録を済ませておく必要があった。事前登録とは、氏名と票を投じたいコミュニティを予め申請しておくという制度を指す。1882年の選挙時には、「ヨーロッパ²³、バマー、ムスリム、華人、ヒンドゥー」の5つが設定された。この時の事前

²¹ 1884年時の総督離任時のスピーチでは、1880年から英領インドの各州にそれまで以上の裁量権を与えることを検討し始めたこと、リボン卿自ら述べている (B.P.1/8(4))。

²² 現在においてはプネー (Pune) と呼ばれる。英領期においては、プーナ (Poona) という英語表記が使用されていた。

²³ ヨーロッパ人とアジア人の混血を意味するユーラシア人を含む。

登録者数は 8,062 人であったが、そのうち実際に票を投じたのは 2,045 人に過ぎなかった (ibid.)。選挙の結果、15 名が選挙で選出された。これに弁務長官が指名した 6 名を加えた 22 名によって、一部民選のラングーン市政委員会が 1883 年に新たに発足した。このように、リポン卿のインド総督就任は、ラングーンを含む英領インドの市政制度変革の契機となった。1880 年から 1881 年という時期は、まさにこの過渡期の始まりであった。

2. 1880 年末のインド総督への謁見

ビルマ州弁務長官や植民地行政とのチャンネルを有していたカレン・バプテスト知識人らは、1880 年にイギリス国王の名代として英領インド統治権を持ったインド総督と接見する機会をもった。彼らがこの時謁見したのは、1880 年に新総督となったリポン卿であった。以下では、タンビヤの著作『カレンとその発展』における叙述を繙き、インド総督との謁見が、その後の彼らの活動に影響をおよぼしていく経緯を明らかにする。

2.1 インド総督への謁見をめぐる議論

1881 年年末の 12 月、インド総督リポン卿がラングーンを訪問した。当時療養のためにカルカッタを離れていた総督は、クリスマス休暇を兼ねて妻と英領ビルマを訪問したようである²⁴。この年のラングーン訪問は私的なものであったのか、詳しい行政記録は残されていない。しかし、当時のビルマ弁務長官バーナードが 1 月 4 日付の総督宛の通信で、総督夫妻とラングーンにてまみえた喜びと謝辞を綴っている (MS/43595)。よって、総督がラングーンを訪問したというのは事実であると判断してよいだろう。また、1880 年 12 月 28 日付の通信では、バーナードは彼の妻が総督夫人と同じ蒸気船に乗り合わせインドまでの航路を共にしたことに言及している (ibid.)。リポン卿の訪緬は、夫人同士の交流に端を発したものかもしれない。ただし、バーナードの通信以外に、1880 年末のインド総督訪緬を伝える史料は、カレン・バプテスト知識人らの記述を除き現存が確認できない。当時ラングーンで発行されていた『ラングーン・ガゼット週報』などの新聞もこの時期のものは散逸してしまっており、総督のラングーン滞在の詳細については判然としない。

では、当時の様子について、タンビヤの著作『カレンとその発展』ではどのような描写がなされたのだろうか。該当箇所は、1879 年から 1880 年までについて書かれた第 10 章の中盤に登場する。まず、タンビヤは、宣教師をつうじて「女王使節であるウェサロイ・ローリポー」を歓待する準備をビルマ州政府がすすめている旨を知ったと述べる

²⁴ 1880 年 12 月初頭から体調を崩していたリポン卿は、イラーハーバードにて療養していた。同月 24 日の本国イギリスのインド省とリポン卿夫人の通信記録には、カルカッタの役所は 1881 年 1 月 3 日までのクリスマス休暇のため休業である旨とリポン卿は 1 月 10 日から登庁する旨が記されている (B.P. 7/6 1880)。

(Thanbyah 1913, 83)。「ウエサロイ・ローリポー」とは、「Viceroy, Lord Ripon」のスゴー・カレン転写であり、すなわちインド総督・リボン卿を指す。そして、総督への謁見について三名のカレン信徒の間で協議した様子を以下のとおりに綴っている。

ある日の夜、テー牧師はシュエマウンオウンと一緒にマハーミンヂー²⁵邸宅を訪れた後に、バプテスト・カレッジの敷地内に住むタンビヤ²⁶の元を訪れた。その時、時間は夜の10時近くだった。テー牧師はシュエマウンオウンの元をまず訪れ、総督を迎えることについて話したのだった。しかし、シュエマウンオウンが彼のいうことには耳を貸さず、苦言を呈した。シュエマウンオウンは、「・・(中略)・・我われはただ待機して、総督がやってきたときにお辞儀をして戻ってくるだけだ。私自身は(このようなことを)しない。私がビルマ人のいるところに行けば、そこには苦しみがあるだけだ。」といった。このようにシュエマウンオウンは不満そうに警告をした。・・(中略)・・テー牧師は、「もし我々がこの国の人であるというなら、私たちが彼を歓待していることを示し、行動するべきだ」といった。テー牧師は総督を出迎えたいということだった(*ibid.*, 84)。

上記には、既に前節で取り上げたテーの名前がみえる。シュエマウンオウン(1834/5-1906)は、先述したルーニーの実兄で、ラングーンの聖書学校の校長を務めていた²⁷。テーとシュエマウンオウンがタンビヤ宅を訪問した時刻まで記している点から、タンビヤはこの日の出来事を書き留めた手記を参照して、該当箇所を執筆したと推察される。

内容についてみると、テーとシュエマウンオウンの間で、総督への接見をめぐる意見の相違があったことが読み取れる。シュエマウンオウンは、バマーが多くいる場所で行動を起こしても、利益が得られるはずがないと消極的な姿勢をみせた。言語的多数派であるバマーのなかでは、少数派であるカレン語話者の行動は意味を持たないというのである。

シュエマウンオウンの諦観的な態度とは対照的に、テーは総督の歓待に積極的である。上記文面からは、テーが、ビルマを含めた英領インド統治の全権を持つ総督に挨拶するべきだと考えていたことがわかる。

²⁵ ここでは、ビルマ語「マハーミンヂー」がスゴー・カレン語で表記されている。マハーミンヂーとは王朝の中央部で執政をまかされた大臣などの役職に対する敬称「ミンヂー」に「マハー(大きな・偉大な)」を冠した語で、英領ビルマにおいては弁務長官を指す行政用語として用いられていた。

²⁶ 上記引用文はタンビヤ自身によって記されたものであるが、彼は同著のなかで自らについて言及する際に一人称ではなく三人称を用いている。

²⁷ パトリック・ルーニー氏への聞き取り(2015年5月2日、ヤンゴンアローン地区の氏の自宅にて)による。シュエマウンオウンとルーニーの父アウンは、シュエジン出身のスゴー・カレンであった。シュエジンでは村長を務めていたという。アウンがどのような経緯でヤンゴンに移住してきたのかは定かではないが、ヴィントンのもとでキリスト教へと改宗し教会活動に精力的に取り組んだ人物であったようである(Tathàynàw Tharàwèedootharoh ed. 1958, 77)。

2.2 謁見における「カレン」としての自己主張

タンビヤの記録によれば、翌日イギリス人役人と接触を図ったのは彼自身とテー牧師の二名であった。彼らはまず、当時のラングーン管区副長官であったプール少佐 (Major M.C. Poole)²⁸に総督への仲介を依頼した。タンビヤは、この役人の役職を「ミョーウン」とビルマ語を用いて表現している (ibid., 84)。ミョーウンは元来、ビルマの王朝支配下における地方を治めた「太守」を指す。英領ビルマにおいては、市長を意味する行政用語として用いられていた。そしてその日の午後、テーとタンビヤは、弁務長官の邸宅にて総督との謁見を果たした (ibid, 85)。

総督に拝謁すると、タンビヤは直接「我々がやってきたのは、女王使節であるインド総督を歓迎していることを知ってもらうためです」と伝えたと記す (ibid.)。そして、同席していたイギリス人役人から、総督が在緬イギリス人、バマー、インド人、中国人などの人びとと集会を持つ予定であると告げられたようである。すると、タンビヤは次のように返答した。

私たちは彼らに、「この国には、国の人びとは二人しかいません。それは、バマーとカレンです。もしあなたがバマーを第一の人とみなすのであれば、(それは[筆者注]) カレンの第二の人と位置付けることです。もしあなたがバマーを第二番目と位置付けるならば、それはカレンを第一と位置づけることになります。」と伝えた (ibid.)。

上記は、総督との面会予定にカレンが含まれていないことを知ったうえで、ビルマ地域の在地民としてのカレン語話者の存在を強調しようとした様子を示している。そのために、バマーとカレンの対比がなされたと理解できる。しかし、タンビヤを含めたカレン信徒たちが、バマー以外の言語集団を知らなかったとは到底考えられない。なぜ、タンビヤはこのような誇張を総督に対して行ったのか。

この点に関し、リボン卿が当時構想し始めていた英領インドの地方行政制度の変革は、看過できない要素である。第一節で述べたとおり、1880年5月にインド総督に就任したリボン卿は、各市政の自治権拡大に意欲的であった。1880年末の時点では、通達や決議という公式かつ具体的な形をとるには至っていなかった。とはいえ、1880年11月の演説において市政の自治について既に言及していた事実を踏まえるならば、その後の年末のラングーン訪問時には市政選挙制の導入をリボン卿が思い描いていたという推測も可能である。

地方分権化を思案し始めていたリボン卿と、カレン・バプテスト知識人たちが直にま

²⁸ 当時のビルマ州第4副弁務官 (IOR/P/1448)。1882年に選挙によって組織されたラングーン市政委員会では、代表に就任した人物 (IOR/V/24/2950, 2)。

みえたことは、植民地政府側の動向を彼らが察知する契機の一つとなった可能性を示唆する。バプテスト派の宣教活動は教育という側面で行政と関りを有していた。そして、市政に対する在地住民の直接的な関与を認めようとするリボン卿の構想は、彼らの活動にも影響をおよぼす可能性があった。市政制度の改変は、カレン・バプテスト知識人らにとっても、無関心でいられる事柄ではなかったのではないか。

以上を勘案すると、総督とのやりとりは、英領ビルマに暮らすカレン語話者という存在を総督に印象づけることを目的としたと考えられる。そうであるとすれば、ビルマに暮らす集団の多様性を「正しく」伝えることはさして重要ではない。英領ビルマという領域にカレン語話者という集団が存在している事実を示し、ラングーンの住民であると印象づけることこそが重視されたと考えられる。

『カレンとその発展』では、総督との謁見後の出来事についても記述がつづく。それによると、ラングーンでは総督を歓迎する催しその後開かれた。サールーとシュエヌがカレン信徒の一団を率いてこの催しに参加し、歓迎の意を示す書面をルーニーが作成した (ibid., 86)。この総督への拝謁とその後に歓待行事への参加という一連の経験は、カレン・バプテスト知識人側のイギリス行政の動向への関心を高めていくこととなる。

3. カレン民族協会 (KNA) の設立

では、インド総督との謁見は、カレン・バプテスト知識人らに具体的にはどのような影響をおよぼしたのだろうか。この点について考えるうえで重要となるのが、最初に紹介したタンビャとサールーによる記述である。これらの記録は、後段で述べるように、KNA 設立の経緯を証言している。以下では、その内容を順に確認し、インド総督との謁見と KNA 設立という出来事が関連づけられて記録されたことの意味を考察する。

3.1 カレン民族協会設立の経緯

まず、サールーによる記述から検討する。サールーは、1906年にシュエマウンオウンが死去すると、追悼記事を『モーニングスター』に寄稿した。同記事では、生前のシュエマウンオウンの生涯の功績が称えられ、その一つとして KNA 結成が挙げられている。サールーによれば、同団体結成を提唱したのはインド総督との謁見に消極的態度を見せたシュエマウンオウンであったという。以下は、同記事の抜粋である。

リボン総督との謁見後にシュエマウンオウンは、「このような状態であるべきでない。もし我々が他の人びとがしているように (地位を[筆者注]) 求めないのであれば、我々が何もできないほど彼らの力が大きくなる。なので、我々自身で要求していくべきであり、私たちは互いに立ち上がる」といった。このように計画をして、長老たちに彼の家に集まるよう呼びかけた。この時、学校の校長であったイーケがおり、他にもテ

一牧師、シュエヌ牧師、ミヤツメー牧師がいた。そして彼らは共に計画をたてた（HTG 1906, 190-1）。

上記については、明確な言及がないため推測の域を出るものではないが、サールーがシュエマウンオウンから生前に聞いた内容を書き記したと推測される。実際に追悼記事を寄稿したことから、両者はある程度近い関係にあったといえる。

そして内容を見ると、総督との謁見後に、シュエマウンオウンは他の集団と比較し、カレン語話者の立ち位置が相対的に低下することを危惧していたようである。ただし、文中にある「他の人々」が具体的に誰を想定していたのかは不明である。インド総督との謁見について協議した際に、多数派バマーの存在の前では何をしても意味がないという発言をシュエマウンオウン自身が行っていた点を踏まえると、比較対象としてバマーの存在が念頭に置かれていた可能性は高い。直ちに何らかの行動をとらなければ他の集団に後塵を拝してしまうという懸念を、シュエマウンオウンは抱いていたということになる。そのために、テーやタンビヤなどカレン知識人数名を招集した。

この談合について、タンビヤも、シュエマウンオウンとイーケ宅にカレン知識人たちが集ったことを『カレンとその発展』に記している。

カレンが立ち上がり行動し、総督を歓迎した。これは、とある計画を長老たちの間で考えつかせた。長老のカレン信徒たちは、宣教師たちの能力以上に彼らの仕事が増えていることを知っていた。これは、カレンと（イギリス人の[筆者注]）役人との間のことに関する仕事であり、彼らが派遣された目的のための活動ではなかったため、宣教師たちにとっての負担が次々増えた。そして、カレンと行政の負担から宣教師たちを可能な限り救い出すために、1881年初頭に長老たちがシュエマウンオウンと学校長イーケの家に集い、「カレン民族集会（プワカニョウ・ドオカル・タオポー（pwākanyaw dawkalu taòhhpwòh）」という名前と呼ばれる組織を結成することで合意した（Thanbyah 1913, 89）。

このタンビヤの記録でも、総督との謁見と彼らのその後の行動の関連性が示されている。一方で、シュエマウンオウンが抱いた他の集団との競合への言及はみられない。その代わりに、団体結成の目的として、アメリカ人宣教師が担っていた負担の軽減が挙げられている。「カレンと役人との間に関する」ことにアメリカ人宣教師が対処している状況は、宣教に専念するという本来の任務から逸脱するとタンビヤが憂慮していたことが窺える。この状況を是正するために、政府・役人との交渉を担う役割を、タンビヤは新設の KNA に期待したのである。

KNA 結成の趣旨に関し、上記二つの記述には差異がみられる。サールーの記事は、シ

シュエマウンタウンを发起人とし、彼の意図を KNA 結成と関連づけて紹介している。そこでの団体設立の趣旨は、他集団との対比のなかで、カレン語話者として自己主張するためというものであった。一方、タンビヤは、KNA 結成を他集団との競合と関連付けていない。アメリカ人宣教師が伝道に専念できる環境を整えるために、行政とのやりとりを担うことが、同団体結成の目的とされた。この差異については、KNA 結成に関与したカレン知識人たちの間で、同組織に参画する意志や目的の理解は様々であった様子を示していると解釈できる。宣教教育の影響をうけたカレン知識人層の間ですら、政治的な組織活動への関心の程度は一様ではなかった。上記引用文に名前がみえる者のなかでは、シュエマウンタウンは年長者であったため、彼の意向を反映することになったのかもしれない。

一方、上記の二つの記述には共通点もある。第一に、インド総督との謁見が KNA という団体の結成を構想させたという点である。次に、彼ら自身に係る物事に関して自らで対処していこうとする姿勢である。サーラーの記述は、シュエマウンタウンが「我ら自身で」イギリス人役人たちと交渉することを目的として掲げた点を、KNA 結成と関連づけている。タンビヤも、アメリカ人宣教師に一任するのではなく、カレン信徒自身で行政に対処しようと考えたと述べる。史料からいえることは、参加者の思惑や目的は多様でありながらも、KNA はイギリス行政との交渉を担う団体として誕生したということである。

3.2 「民族／ドオカル」を冠した組織名とその意図

行政に対する窓口としての KNA とは、具体的にはどのような団体であったのか。タンビヤの記録には、KNA 結成に際し団体の会規則が起草され、執行委員会も組織されたところがある。しかし、会規則の内容に関する記述はなく、他の史料でも会規則に言及するものは確認できていない。さしあたりの手がかりとなるのは、上記引用文にも登場した「プロカニョウ・ドオカル・タオポー (pwākanyaw dawkalu taòhhpwòh)」というスゴー・カレン語の団体名である (ibid., 89) ²⁹。

タンビヤの著作『カレンとその発展』によれば、「プロカニョウ・ドオカル・タオポー」という名称は、結成当初に名付けられた。しかし、同著は 1913 年に発行された出版物である。つまり、KNA 結成から 32 年後に記されており、史料的な隔りがある。同著以前のスゴー・カレン語史料で最も早くに同団体への言及がみられるのは、1887 年 1 月発行分の『モーニングスター』である。そこでは、同団体は「プロカニョウ・ドオカル」と表現された (HTG 1887, 4)。また同年 11 月発行分の紙面では、「ドオカル・タオポー」

²⁹ タンビヤによると、1905 年ごろに団体名称の「集会 (taòhhpwòh)」というスゴー・カレン語部分が、英語の「association」をスゴー・カレン語表記した「エーソーシエーション (èhsòhscēayshùh)」に変更された (Thanbyah 1914, 298)。

が団体名称として記録されている (ibid., 162)。これらの「プワカニョウ・ドオカル」や「ドオカル・タオポー」といった語句は、タンビヤが団体名称であるとした「プワカニョウ・ドオカル・タオポー」の一部分である。これらの記録は、正式名称の略称を示したものと考えられる。よって、タンビヤの記録は、結成時の KNA のスゴー・カレン語名称であると判断できる。

同団体の英語名称は「Karen National Association」である。では、この英語名称に相当する「プワカニョウ・ドオカル・タオポー」とは、それぞれいかなる意味を持ち、どのように用いられてきたのか？

「プワカニョウ」は、元々「人間」という意味があり、現代においてはスゴー・カレンの自称としても用いられる。1840年代の史料を精査すると、「人間」、「カレン語話者」、そしてより限定的に「スゴー・カレン語話者」という三通りの意味で使われていたことがわかる。その後、カレン・バプテスト宣教の教勢が拡大するなかで、狭義にスゴーとポーを指示するのみであった「カレン語話者」という意味範疇が、ブエやパクーなどの多様なカレン系言語話者を含むように変化していった³⁰。

「タオポー」は、「オポー／集う」という動詞の名詞形である。「タ」は名詞化の働きを持つ接辞なので、「タオポー」で「集会・集まり」という意味を持つ³¹。

最後に、「ドオカル」について確認したい。この語は、「ドオ (daw)」と「カル (kalu)」という二つの言葉から成っている。「カル」は種類を意味する。この語「カル」に対して、宣教師メイソンは 1846 年の語彙録において「a tribe, kind」や「breed」という英訳を与えている (Mason 1846, 337)。同時期に英語 - スゴー・カレン語辞書の原案を作成した宣教師ウェイドも、メイソンと同様の意味を記録している (Wade and Binney ed. 1883, 502)。「カル」というスゴー・カレン語は、人に対して用いられる場合もあるが、一般的に「種類」を表す語彙である。

この「カル」に人を表す「プワ (人)」が加えられた「プワカル (pwākalu)」という表現が、史料から確認できる。ただし、この「プワカル」は、民族的まとまりを前提としたものではなく、同一地域居住者、あるいは単一の言語話者など何らかの共通項をもつ人びとを指して用いられてきた点に留意する必要がある。1840～50年代の史料をみると、スゴー・カレン語話者は「プワタカル」と表現されている。一方で、タヴォイ地域に暮らす者も「ダウェー・プワタカル」という表現もあり、出身あるいは居住地域が「プワタカル」の境界の指標となる場合があったことがわかる (Sau Kau Too and Wade eds. 1848[2001], 315)。さしづめ、「人的集団」という意味で理解するのが適切であろう。

³⁰この過程については、別稿にて詳しく論じる予定である。

³¹キリスト教の文脈では、人びとが礼拝のために集う場所という意味で、教会も「タオポー」と呼ばれる。

次に、「ドオ」という語は「全体」を意味する単語である。特に、相互に同じ関係を持つ人間の集合を表す接頭辞としての働きを持っている。例えば、同じ両親から生まれた兄弟は「ドオプウエ (dawpuweh)」となる。仲間・友人を意味する「ティタコー (tēe thākaw)」は、互いに知り合いであるという点から派生して、「ドオティードオタコー (dawtēe dawthākaw)」とも表現される (HTG 1844, 111)。「ドオ」という接頭辞がつくと、その語で表される集団のなかでその成員のうちどの二者であっても同じ関係を持つという意味あいが強まる。さらに「ドオカル」となると、様々な種類があるなかで、その構成員同士は互いに同じ関係性を持ち、横のつながりがあることを想起させる語感となる³²。

「ドオカル」という語句について興味深いのは、筆者の手元にある 1870 年代までのスゴー・カレン語史料において、この語が管見の限り全く登場しないという点である。アメリカ人宣教師によって編纂された 1849 年出版のスゴー・カレン語-英語辞書、『スゴー・カレン語語彙録』 (Wade 1849)、およびカレン信徒自身によって大部分が執筆されたカレン語-カレン語辞書の『カレン知識の辞典』 (Kau Sau Too and Wade eds. 1847, 1848, 1849, 1850) には、この言葉は収録されていない。「nation」の英単語を用いて説明されたのは、『スゴー・カレン語語彙録』に所収された「ミョーミョーカルカル」という単語のみであった (Wade 1849, 862)。「ミョー」はビルマ語で「種類」を意味し、「カル」も同義である。直訳すると「様々な種類」となり、編纂者のウエイドは「every nation」と訳語を付している。ここでも、単語としての「ドオカル」は出てこない。

では、アメリカ人宣教師ではなく、カレン信徒自身による記録ではどうか。様々な地域出身のスゴー・カレン信徒の記録が掲載された『モーニングスター』の紙面上において、1840 年代から 1860 年代をつうじてこの表現を見つけることができなかった³³。上述した「カル」や「プワカル」は 1840 年代前半から使用されていたことが確認できるが、「ドオカル」は登場しない。1870 年代については、BBC の年次報告書スゴー・カレン語版が参考となる。この報告書は、カレン語担当記録係によって毎年作成された。様々なカレン諸語を話す信徒たちにも言及しており、カレン宣教コミュニティ全体を指して、「ドオカル」という表現が用いられても不自然ではない内容となっている。だが、筆者の手元にある 1872 年、1873 年、そして 1879 年の報告書では一度も使用されていない。「カレンという一集団 (プワカニョウ・タカル)」という表現は認められるが、「ドオカル」は登場しない。

こうした史料状況に鑑み、英語の nation/national 概念をカレン知識人たちが理解していた過程は検討に値する。カレン宣教に携わった宣教師たちは、1830 年代には既にカレ

³² ドオの文法的意味内容については、慶應義塾大学加藤昌彦教授からご教授いただいた。記して感謝申し上げます。

³³ ただし同新聞については、管見の限り、1870 年 1 月分から 1887 年 1 月分までが散逸しており現存が確認できない。

ン語話者を「nation」という語で表現していた。初期のカレン宣教を率いたメイソンは、1830年代より「a nation」としてカレンの人々について記録を残している。彼が著した初のカレン受浸者の伝記においても、「カレン民族」の一例と位置づけて、その生涯を著している (Mason 1843)。この伝記は、初版が出版されて数年のうちに重版となり、タヴォイ印刷局でも幾度も再版された。現地のカレン宣教コミュニティ内で広く読まれていたと考えられる。

さらに、1860年代以降の米国バプテストの宣教教育を介して、nation 概念に触れる機会は増幅されただろう。1861年発行の宣教教育で用いられた地理のスゴー・カレン語教科書をみると、人びとを肌の色で分類し序列づける価値観で、世界各地の説明がなされたことがわかる (Mason 1861)。カレン・バプテストエリート層のなかには、アメリカに身を置いて学ぶなかで「nation」という単語の意味を理解する者もいた。その最たる例は、タンビヤである。アメリカ留学中のタンビヤは、1871年のローチェスター大学卒業式において、式辞を披露した。その内容は、欧米列強の覇権争いの結果アジア諸地域が搾取されていることを批判したものであった (URL/RBSCP)。その文中では、「nation」という単語が多用された。つまり、1871年ごろまでに、カレン・バプテスト知識人のなかで同概念を理解し使用する者がいたということになる。

こうした点に加え、1870年代までの現存史料に「ドオカル」という語が登場しない点を考慮すると、この語彙は1880年前後に新たに創出された造語であったと考えることができる。さらに、それは在ラングーンのカレン・バプテスト知識人たちの間で生じた可能性が高い。

「ドオカル」という語彙がラングーンのカレン・バプテスト知識人たちの間でまずもって考案されたという推測は、当時の在緬アメリカ人宣教師がこの語を認知していなかった点からも傍証される。1840年代にウェイドが編纂に着手し、1883年にアメリカ人宣教師ビニーの妻ジュリエット・ビニーによってその作業が完了した『英語-カレン語辞書』には、「nation/national」の訳語として「ドオカル」は用いられていない (Wade and Binney ed.1883)。英語の「nation」はすなわち「race」と同義語であると説明され、スゴー・カレン語訳として「プワカル」が載せられたのみである (ibid., 391)。つまり、現存する史料をつきあわせていくと、「ドオカル」という語彙は、元々日常的に使用されてきたものではなかったといえる。1880年代初頭に新たに用いられるようになった表現か、あるいは新たに考案された造語であると推察される。そしりを恐れずいえば、この単語は1881年のKNA結成に際して考案された新たな語彙であった可能性も考えられるのである。

残る疑問は、この新造語「ドオカル」が英語の「nation」と同義として発案されたのかという点である。これについては、KNAの機関誌名を手がかりに史料を比較検討することで、答えを導き出すことができる。KNA結成から4年後の1885年に、機関誌『プワカニョウ・ドオカル・アタパヤー (pwākanyaw dokalu atāpayuh)』が創刊された (Thanbyah

1913, 93)³⁴。同機関誌は週刊で発行され、印刷はバセイン・スゴー宣教のコータビュ神学校印刷局が請け負った (ibid.)。そして、1886/87 年の『下ビルマ行政報告書』には、当時各地で発行されていた定期刊行物リストが所収されている。そのなかに、バセインで印刷されていた週刊誌として『Karen National News』の名前がみえる (IOR/V/10/502,151)。スゴー・カレン語の誌名をイギリス人行政側で英訳したとは考えにくい。おそらくは、KNA 側が『プワカニョウ・ドオカル・アタパヤー』の英語名として、『Karen National News』と報告したのであろう。以上から、「ドオカル」は「national/nation」を意味していたと考えるのが適当であるといえる。そして、「プワカニョウ」がこの単語の前に置かれ「プワカニョウ・ドオカル」となったとき、諸種のカレン語話者が互いに関係する一つのまとまり、「karen nation」という意味で用いられていくこととなった。

カレン・バプテスト知識人たちが植民地行政との交渉窓口として組織した KNA の名称に、「民族」という概念を冠した点は注目に値する。特に、スゴー・カレン語の「ドオカル」という表現が造語である可能性を逆説的に考えれば、新たなスゴー・カレン語を創出してまで団体名称に「民族」を冠することに彼らが固執したとも理解できる。それはなぜだったのか。筆者は、タンビヤをはじめとするカレン・バプテスト知識人たちが、英領ビルマやアメリカにおける世俗教育をつうじて、「人種」や「民族」を参照枠組として西洋的価値観を理解していたことが関連すると考える。加えて、植民地行政に対し「民族」を標榜することで、英領ビルマの一民族としての自らをアピールしようとしたと解釈できる。

3.3 KNA の実態と結成目的

「カレン民族」を名称に掲げた KNA は、どのような人々によって組織されたのか。KNA の内実を知るために、タンビヤの著作『カレンとその発展』における記述が再度参考となる。タンビヤは、発足した執行委員会の構成を次のように記録している (表-1)。

表 1. KNA 結成時の執行部委員

代表	T.タンビヤ	委員	イーケ、タートオ
副代表	テー		ミヤツメー
会計	シュエマウンオウン		シュエヌ
書記	ルーニー		サールー

(Thanbyah 1913, 89 を基に筆者作成)

この執行部の構成は、バプテスト派の伝道機関に範を取ったものである。アメリカ本

³⁴ この機関誌で現存する版は、1890年2月発行分から1894年12月発行分までのみである。スゴー・カレン語誌名はタンビヤが記したとおりで、英語名は書かれていない。

国のバプテスト連盟はもちろん、ラングーン地域伝道協会やBBCなどでも、執行部は代表、副代表、会計、書記などの役職が置かれた。サーラーが発起人と記したシュエマウンタウンや、彼と総督との謁見を協議したタンビヤやテーがバプテスト信徒であったため、宣教団体と同様の構成を採用したと考えられる。

上記の執行委員会メンバーの名前は、彼らの関係性について考察することを可能にする点で示唆に富む。まず、リポン卿との謁見を協議したタンビヤとテー、そしてシュエマウンタウンの名前がみえる。彼らは元々知人であり、さらにテーとタンビヤは同郷の従兄弟関係にあった。同団体結成を提唱したのは年長者のシュエマウンタウンであったが、代表にはタンビヤが就任した。これは、アメリカで神学の学位を取得し、英語能力も高かったタンビヤの能力が評価されたためであろう。イギリス行政とのやり取りの際に英語は必須であり、長けた能力を持つ者が代表となることが望ましかった。シュエマウンタウンは会計に就き、カレン神学校において長い教歴を持つテーが副代表を務めることになった。さらに、シュエマウンタウンの実弟ルーニーも含まれており、書記を担当した。再三本稿で言及してきたサーラーは、執行委員として名を連ねている。委員メンバーのなかのミャッターとシュエヌはカレン神学校の教師であり、テーの元教え子かつ同僚である。残りのイーケ、タートオの二名については、どのような来歴を持つ人物であったのか具体的な記述を残す史資料が見当たらず不明である。

一部の者については明らかにできない点もあるが、表1に示した執行部の顔ぶれは、在ラングーンのカレン知識人たちが地縁・血縁、そしてバプテスト・ネットワークを活用してKNAを組織したことをおおむね証している。そして、執行部のほとんどは、スゴー・カレン語話者ないしは理解者であり、カレン宣教教育の恩恵を受けたエリートたちであった。設立当初のKNAは、ラングーンのカレン・バプテスト知識人たちの寄り合い的性格が強かったといえる。団体名に「ドオカル」という語を冠し、カレン系言語話者全体を対象とした包括的な組織が目指されたものの、その実態は少人数のスゴー・カレン語話者を中心としたものに留まっていた。

KNAの実態が知人・血縁者の寄り合い的なものであったとしても、行政とのやりとりに対応することを目的としてアメリカ人宣教師を介さずに組織を結成し、さらに会規則や委員会を設置したという事実は注目に値する。1-1において、バプテスト宣教団はイギリス行政と1850年代より関わりを保ってきたと述べた。しかし、それは主としてイギリス人役人とアメリカ人宣教師という欧米人同士の繋がりを基軸としたものであった。行政への申し入れや補助金申請などの手続きも、アメリカ人宣教師が対応してきた。これに対し、1880年から81年にかけてのカレン・バプテスト知識人たちの行動は、彼ら自身がイギリス行政と直接的に交渉に臨む姿勢を表明したと解釈できる。

では、その際にカレン・バプテスト知識人たちは、なぜ民族を標榜しようとしたのか。この点については、前節のインド総督との謁見も考慮に含める必要がある。前節では、

リボン卿の市政制度の変革構想をカレン・バプテスト知識人たちが知り得た可能性を指摘した。市政制度の改変が背景にあったならば、その影響はラングーンに住むバマーにとっても少なくなかったはずである。しかし、1880年代初頭において、バマー信徒の知識人の間ではKNA結成のような動きは生じなかった。

その理由として、カレン・バプテスト知識人らが行政や海外の動向に敏感であったことに加え、もともと市政委員にバマー代表枠が一定数設定されていたことが関連すると考える。ラングーンという都市住人の多数派はもちろんバマーであり、弁務長官や行政側もこの点に配慮してバマー行政官などを市政委員に当初より任命した。つまり、バマーに対しては、ラングーン市政に関わることが可能な状況が既に用意されていた。そのため、彼らが自己の存在を強調する必要性を感じる機会は相対的に少なかった。これに対し、カレン・バプテスト知識人たちはいかに高学歴エリート層であっても、カレン語話者の代表として市政に参画することは当時不可能であった。置かれた立場の違いが、他のコミュニティに先んじて、カレン・バプテスト知識人たちに民族を標榜させたと考えられる。

こうした行動の動機の一つには、カレン語話者が自ら積極的に政治要求を行っていかねば他のコミュニティの勢いに埋もれてしまうという焦燥があった。多数派バマーの前では数的に不利であるとシュエマウンウンが認識していたことは、インド総督との接見について協議した際の彼の発言からも読み取れる。バマーと同等に扱われるべき存在として、または英領ラングーンの一員として、植民地者たちに自らの存在を主張していこうとしたのである。こうした人口数の差に基づく政治性を考慮したうえでの組織的活動の展開は、イギリス植民地支配下のビルマにおける在地の人々による新たな政治行動と捉えることができるだろう。

4. 1881年センサス調査へのカレン・バプテスト知識人の関心

第2節で詳述したインド総督との接見は、カレン・バプテスト知識人たちの関心を、イギリス行政側のいまひとつの動向にも向けさせることになった。それは、1880年から81年にかけて実施されたセンサス調査である。

4.1 タンビャが記録した1881年センサスへの関与

タンビャの著作『カレンとその発展』の第10章では、この1881年センサス調査に関する言及がみられる。第2節で取り上げたとおり、同章は1880年末のインド総督のラングーン訪問に言及する箇所である。その当時、ラングーンを訪問中であった総督を歓待するため、歓迎の書状をルーニーが作成することになった。これについて、タンビャは次のように記している。

この歓迎の手紙が書きあがり、我々はミョーウンとマハーミンヂーのところへ見せに行くと、彼（マハーミンヂー）はこの手紙を見てとても良いと言った。実はカレンの人口は正確でなかったため、彼は役人にカレンの数の書を渡させ、私たちが行って返却した。カレンの数は40万人であった（Thanbyah 1913, 86）。

この内容からは、インド総督歓迎を契機として、半ば偶然に植民地行政側の人口調査の動きをカレン・バプテスト知識人たちが知りえた経緯があったことが示唆される。さらに、タンビヤは同じ章の末尾で再び1881年センサスについて言及する。

1880年の終わりに総督がこの国を訪問し、国民の数の書にあるとおり、カレンといふこの民族は40万人いるということであった。教会の（教会員[筆者注]）名簿におけるカレン信徒たち以上のカレン人口のことは、私たちはわからない。現在では40万人といふのがカレンの人びとの間でも知られていることである。私たちはカレンの慣習を理解していて、政府の役人が数えたカレンの数は（実際に[筆者注]）存在するカレンの人口をはるかに下回っている（*ibid.*, 86-8）。

上記にみられる「国民の数の書」という表現が、センサスを意味する。この10年後の1891年センサスに関しても、『モーニングスター』の紙面上において「人の数」あるいは「国民の数」と書き表されていることから（HTG 1891, 21; 51）、当時は「人／国民の数」あるいは「国民の数の書」とセンサスを表現していたと考えられる。そして上記の内容によれば、カレン知識人たちは、カレン人口数を集計するために各教会の教会員名簿を参考にしたということになる。

しかし、上述の40万という数字がどれほど正確であったかは定かではない。1881年当時のカレン宣教協会の会員数は同年の年次報告書で報告されており、英語版の内容は米国バプテスト伝道同盟の機関誌『バプテスト宣教雑誌（Baptist Missionary Magazine）』に所収されている。それによると、1881-82年のカレン宣教の教会員数は22,570人³⁵であった（BMM 1882, 214-39）。これは、タンビヤが記した「40万人」という人口数を大幅に下回る。ただし、年次報告書における会員数はあくまで受浸者数を記録した数字であり、受浸前の帰依者や子供は上述の22,570人に通常含まれない。タンビヤの単純な誇張もあっただろうが、この未受浸者を含めた雑駁な合計数として「40万人」という数字が導き出された可能性が指摘できる。

³⁵ この数字は、スゴー、ポー、ブエなどの全てのカレン諸語話者の信徒数を含んだものである。

4.2 1881年センサスの調査規定とその実態

では、タンビヤが「国民の数の書」と表現したセンサス調査とは、どのような過程で実施されていったのか。

英領インド 1881年センサス調査は、1877年からその計画が開始された。英領ビルマに関しては、テナセリム地域東北部の一部の地域³⁶とアラカン北部を除く全域での実施が決定した (Deputy Superintendent of Census Operations 1881, 1)。調査実施日は1881年2月17日と定められた。インド政庁側は「公正性」を期するため、英領インド全域における同日実施を最重要視した (ibid., 2)。統計データは必ず調査員の質問を介した形態で回収されなければならない、被調査者が自ら回答表に記入することも禁じられた。調査員と監察官の職務は各地域の徴税官や、治安警察官、そして村長などが務めることと定められ、無給奉仕が原則とされた。政庁関係者が不足した場合のみ、各地域の有力者などの協力者の参加が認められた。

しかし、英領ビルマでのセンサス調査が、この規程どおりに実施されることはなかった。ビルマ州政府は、2月は人びとが生業のために移動を頻繁に行うため一日のみでの調査実施は困難であるとし、事前の予備調査の実施を取り決めた。各地域で1880年10月後半から予備調査が順次開始された (ibid., 381-400)。1881年2月には、予備調査実施後に出生した乳幼児数の集計や統計の最終確認が行われ、2月17日までに調書が担当監察官へ提出された。つまり、1881年の英領ビルマ・センサスでは、予備調査が実質的な本調査としての機能を果たし、本来の調査実施日の2月17日は調査完了期限にすぎなかったのである。

役人が不足した地方では地域住民が動員され、その多くが賃金を支払われた。行政官や役人ではない調査者の総数は6,779人と報告され、調査者総数の約4割³⁷を占めている (ibid., 8)。この調査者雇用経費として、8,768ルピーが会計報告では計上された (ibid., 7)。このように、1881年の英領ビルマでは雑多な調査員や協力者がセンサス調査を担った。

こうした行政業務とは無関係な一般の人びとを動員したため、調査協力員に対してはビルマ語の調査実施要項も事前配布された (ibid., 377-80)。同要項は、一世帯毎に何を質問し、調査票のどの欄にその回答を記入すべきかといった手順を詳述したもので、これを見れば具体的な質問内容がわかる。個人の名前、性別、年齢、職業などの次に、信仰と言語の質問項目が並んでいる。この信仰と言語に関する項目は、自由回答ではなく選択制であった。信仰については、仏教、精霊信仰、ヒンドゥー教、イスラーム、キリスト

³⁶同地域は、英領ビルマとコンバウン王朝の「国境」最前線となっていた地域であると同時に、カヤー首長たちが独立した支配圏を有した地域であった。1860年代から、インド政庁はこの地域の各カヤー首長との協力関係構築に腐心していたが、この動向に歓心しないコンバウン王朝の介入と、さらにはカヤーの首長同士の対立も加わり、社会的混乱が絶えない係争地域となっていた。

³⁷ 動員された調査者の総数は、16,974人であった (Deputy Superintendent of Census Operations. 1881, 8)。

教、シーク教、ジャイナ教、バラモン教の選択肢からまず選び、続く質問でそれぞれの教派を選ぶという形式が採用された。

言語項目でも予め選択肢は定められており、総数は 27 におよんだ (表-2 参照)。データ集計の際には、特に「母語 (mother tongue)」³⁸について質問する形式が採用された。母語によって人びとの属性や特徴を理解しえるという発想が、イギリス行政側では前提とされていた。

表-2. 1881 年センサスにおける「言語項目」の選択肢一覧

ミャンマー、タライン ³⁹ 、ミャンマー・カイン ⁴⁰ 、タライン・カイン、チン、シャン、中国、カテー (マニプール)、シャン (ヨーダヤー)、パシュー ⁴¹ 、パティー ⁴² 、ベンガリ、チッタゴン、タミル、テレグ、マゴ ⁴³ 、アラブ、英語、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ポルトガル、オランダ、ノルウェー、ロシア

(Deputy Superintendent of Census Operations. 1881, 379 を基に筆者作成)

ただし、必ずしも一つの言語が母語と記録されたわけではなかった。ビルマ語の調査実施要項では、「両親が習慣的に用いている言語を記録しなければならない。父母が二種類の言葉話す場合には、用いられている二種両方を記録する」と説明された (ibid., 64)。

「ミャンマーを話すタラインにおいては、ミャンマー・タラインと記す」とも例示され、選択肢のうちであればその組み合わせは自由であった (ibid.)。実際のセンサス結果にも、「ビルマ・カレン」「ビルマ・チン」、「タライン・カレン」「タライン・華人」「ヒンドゥー・ビルマ」などと無数の組み合わせが記録され、これは「混交人種 (mixed-race)」という括りでまとめられた (ibid., 66-75)。1872 年から 1931 年までの英領期センサスにおける「人種」と「民族」への言及と統計結果を比較分析したマコーリフは、英領ビルマ政府が、「人種/race」という社会カテゴリーを創出するために宗教と言語の相違を分類基準として利用したと指摘する (McAuliffe 2017, 35-45)⁴⁴。1881 年当時の政府も、言語

³⁸ 報告書には、「母語」について、「各個人の両親が家庭において日常的に話している言葉」という説明が付されている (ibid., 46)。

³⁹ モン (Mon) 語話者を指す。

⁴⁰ ビルマ語での「カレン」を意味する語。ミャンマー・カレンとはスゴ^o・カレンを指し、タライン・カレンとはポー^o・カレンを指す。

⁴¹ マレーを意味する。

⁴² 中国雲南省などに暮らすムスリム、回教徒を指す。

⁴³ ビルマ語では「𑄎𑄟𑄢𑄰」と記されており、同一の内容が記された英語版ではこの単語に相当するのはペルシア語となっている (ibid., 334)。これはおそらく、インド地域でパールスィーと呼ばれるゾロアスター教徒を意味する「マギ (Magi)」に由来する可能性がある。これをペルシア語読みすると、「マゴ^oイ (Magoi)」となる場合もある。英語版ではペルシア語と記された点に鑑みると、「イラン系の言語を話す人びと」という分類であったと想定される。この点については、アフガニスタン近代史研究者の登利谷正人氏からご教示いただいた。記して感謝申し上げます。

⁴⁴ イギリス植民地におけるセンサスにおける人種と言語の関係性については、英領マラヤの事例を検

の別が「人種」を構成する要素として重視していたといえる。

言語と宗教の別を分類指標として集計された結果、1881年センサスにおけるカレン人口数は、518,294人と報告された（Deputy Superintendent of Census Operations. 1881, 68）。1872年センサス時点でのカレン語話者人口数は332,239人であったので、わずか9年の間に56%もの人口増加が生じたことになる。19世紀英領ビルマの経済史を専門とするアダスは、19世紀後半のデルタ地域において高い出生率が維持されていたことが、1881年当時のカレン語話者の人口増加につながったと指摘する（Adas 1974, 51）。デルタ地域はカレン語話者の集住地域のひとつであるため、この説明は妥当する⁴⁵。

4.3 センサス調査への関心に見る「英領ビルマの一民族」としての自己主張

上記を踏まえつつ、タンビヤの証言とセンサス調査の関連性について考えてみたい。前項で示したとおり、実際の調査には一般の協力者が多数動員されたため、カレン・バプテスト知識人たちが関与する余地はあった。しかし、タンビヤの著述だけでは、実際に1881年センサス調査に関わったのかどうかは不明である。518,294人という公式記録と、タンビヤが提出したという「40万人」という数字の明確な関連性も認められない。イギリス行政側がカレン・バプテスト知識人たちに調査を依頼した可能性も残されてはいるが、それでも調査票を用いてどのように調査したのかは不明である。

では、タンビヤが『カレンとその発展』に記した内容は、どのような論点を提示するだろうか。ここでは、センサス調査への具体的な関与の在り方よりも、行政官とのやりとりをつうじて人口調査に関心を示したという点に注目してみたい。まず、リポン卿の歓待を契機として、弁務長官やイギリス人役人との間で「カレンの数の書」についてやりとりがあった。さらに、イギリス人役人から人口調査について聞き及ぶと、カレン・バプテスト知識人たちは教会員名簿を利用してその人数を報告した。こうした点は、イギリス植民地行政が人口数に政治的関心を持っているという事実を、カレン・バプテスト知識人たちが感得したことを示している。その結果として、教会員名簿を基に彼らは「カレン人口数」を報告したということになる。この因果関係は、インド総督との謁見を契機にKNAが結成された経緯と酷似する。つまり、カレン・バプテスト知識人らが植民地行政側の動向を察知し、「英領ビルマの一員であるカレン」の存在を印象づけようとしたという流れである⁴⁶。カレン・バプテスト知識人たちのセンサスに関する行動は、こ

証したハーシュマンの議論（Hirschman 1987）を参照。

⁴⁵ もっとも、人口数の激増は、カレン語話者固有の現象ではなかった。ビルマ語を母語と回答した人口数は1872年から70%増の2,245,125人であった。ビルマ語話者人口数に関しては、ビルマ語を母語と答えたモン語話者が多く同化がすすんでいたことや、上ビルマの中央部平原地帯からの労働者の流入が当時顕著であったことが、人口増加の一因となったと指摘されている（Adas, 1974, 51-2.）。

⁴⁶ センサス実施側の政治動向に被調査者が関心を払っていたという点は、センサス調査において被調査者が発揮する政治的主体性に着目するという研究成果と併せて考えることができる点で興味深い。2014年にビルマで31年ぶりに実施されたセンサス調査を事例に、被調査者が民族性を選択し回答す

ここまで論じてきた内容と同様に、イギリス行政への働きかけを強め、自らの存在を強調しようとしたものと考えられる。

バプテスト宣教に従事してきたカレン信徒たちにとって、人口を逐次把握し、対象の特徴を掴もうとする行動様式はさして真新しいものではなかった。BBC や各地域伝道協会では、教会員数の増減を記録し年次報告書に纏めていた。さらに、その内訳は、バマーやカレンといった具合に言語ごとに区別された⁴⁷。こうした様式に慣れ親しんでいたのは、小さな村の平信徒よりも、都市部に暮らし伝道機関本部の業務にも携わった司牧者層・知識人たちであったと考えるべきだろう。ラングーンに暮らし BBC の運営に関与したカレン・バプテスト知識人たちは、その好例である。こうした背景を持つ彼らが、イギリス側の政治的関心を知覚したきっかけの一つとしてタンビヤの著述は位置づけられる。

結語

本稿は、ビルマ初の民族団体と位置づけられてきた KNA 結成の背景や動機について、これまで検討されてこなかったスゴー・カレン語史料を活用し、再考を試みた。その結果、1880年12月から1881年2月ごろまでのカレン・バプテスト知識人たちの行動として、1880年末のインド総督との謁見、KNA の設立、そしてイギリス人行政官とのセンサスに関するやりとりという一連の出来事を取り上げ、それらの相関性を考察した。これらの出来事に共通したのは、イギリス行政との関与にカレン・バプテスト知識人たちが積極的態度を示したという点である。

インド総督との謁見においては、英領ビルマの一員としてカレン語話者の存在をタンビヤは印象づけようとした。この謁見をきっかけに、イギリス行政へ働きかける窓口となる団体として KNA が結成された。他集団と比して認知度を低下させないために、KNA の団体名称では民族というまとまりが強調された。さらに、イギリス人行政官とのやりとりから、1881年センサス調査にもカレン・バプテスト知識人たちは関心を寄せた。これら三つの事例には、イギリス行政への働きかけを強めていこうとしたカレン・バプテスト知識人の姿勢が一貫して看取される。こうした積極性の背後には、英領ビルマの一員としてのカレン語話者という認知を高めたいという思惑があったことを本稿では指摘した。この目的のために彼らが価値を見出したのが、民族の表明であった。

1881年に「カレン民族」を名乗り始めたのは、ラングーンに暮らしたカレン・バプテスト知識人という都市部エリート層であった。都市部の知識人層が民族的主張の政治

る諸相は、多言語・多民族社会において各個人がどのような位置づけを望むかという主観の表明であることが指摘されている (Ferguson 2015; Challahan 2017)。

⁴⁷ さらにカレン宣教の内訳では、スゴー、ポー、パクー、ブエなど言語ごとに細分化して、信徒数は記録された。

的有用性をいち早く見出していったこと自体は、普遍的な現象である。さらにいえば、キリスト教改宗者のなかから、西洋の近代的価値観を受容した者が現れたことも歴史的に珍しいことではない。しかし、本稿では、「カレン民族」という対外的な自己表象が、なぜ 19 世紀末の英領ビルマのカレン信徒の間で他に先んじて生じたのかと問うことで、当該地域の政治状況や背景を踏まえて、より多角的に検証を行った。その結果、ラングーン市政制度の変化の兆しとセンサス調査の実施という植民地政府側の動向をカレン・バプテスト知識人たちが察知したことを明らかにした。そのうえで、英領ビルマの成員であることを強調する手段として民族の標榜が有効であるとされ、そのための団体設立であったと論じた。この点から、KNA 結成は、ビルマ史における民族的主張の萌芽と位置付けられるだけでなく、都市部の教育エリート層によるイギリス植民地行政への政治的対応の初期の事例としても理解できるとした。

本稿の議論には、依拠した史資料が当事者の回想録に限定されるなど制約が存在する。しかし、KNA 創立者が在ラングーンのカレン・バプテストであった点に着目し、スゴー・カレン語史料を活用しつつ当時の植民地文脈を踏まえることで、新たな議論の糸口を提示した。このことは、20 世紀以降英領ビルマにおいて諸種のアクターによって様々に展開されていった民族的主張や大衆運動との比較を可能とし、英領ビルマ史をより多面的に考察することに貢献するだろう。イギリスのビルマ統治に対する在地住民の行動については、20 世紀の立法参事会や植民地議会、そしてその後の独立闘争などを中心に議論がすすめられてきた。本稿での議論からは、上ビルマ併合前の 19 世紀英領ビルマにおいては、各地域住人の暮らしに直結した市政が都市部の知識人が参画しようとした政治領域であったといえる。そして、1880 年代初頭のカレン・バプテスト知識人による民族的主張は、眼前の植民地的状況に対処するという在地民の現実的な判断と選択の結果であった。

参考文献

定期刊行物

Hsà Tōo Gāw (ဆုတူဂေါ့/The Morning Star (英語名): HTG) [スゴー・カレン語]

The Baptist Missionary Magazine (BMM) [英語]

政府公刊物

Deputy Superintendent of Census Operations. 1881. *Report on the Census of British Burma, Taken on the 17th February 1881*. Rangoon: Government Press.

Government of British India. 1877. *British Burma Code: consisting of the Regulation and Local*

Acts in Force in British Burma. Calcutta: Office of Superintendent of Government Printing.

Government of British Burma. 1880. *The British Burma Gazetteer. Vol.1.* Rangoon: Government Press.

——. 1881. *Report on the Administration of British Burma (1880-81).* Rangoon: Government Press.

大英図書館所蔵史料

B.P.7/6 1880 The Marquis of Ripon. [Viceroy, 1880-84.] Correspondence with the Queen

B.P.1/8.(4) Minutes written by Lord Ripon as Viceroy of India

IOR/P/1448 Burma Proceedings: Jul 1880-Dec 1880

IOR/V/10/496 Report of the Administration of Burma 1880/81

IOR/V/10/497 Report of the Administration of Burma, 1881/82.

IOR/V/10/502 Burma Administration Report, 1886/87.

IOR/V/24/2950 Burma. Local Government Department: Resolution on the reports of the working of municipalities (except Rangoon) and notified areas in Burma, 1876/77-1885/86; Rangoon. Municipality: Report on the municipal administration of the city of Rangoon, 1881/82-1882/83.

MS/43595 RIPON PAPERS. Vol. CV (ff. 229). Letters from:- (1) Charles Edward Bernard (K.C.S.I. 1886), Chief Commissioner for British Burma: 1880-1884. fr. 1-153b. (2) Charles Haukes Todd Crosthwaite (K.C.S.I. 1888), chiefly as Acting Chief Commissioner for British India.

[ミャンマー国立文書局 (National Archives Department of Myanmar: NAD)]

1/1/719. 1866. Education in British Burma.

[University of Rochester Library, Rare Books, Special Collection and preservation (URL/RBSCP)]

Thanbyah, T. The Contest for Economic Supremacy in Asia, in the *Senior Orations 1868-1877, 1913-14* . Box 1.URL: <http://rbscp.lib.rochester.edu/4849> [最終確認日 : 2017年11月5日]

スゴー・カレン語史資料

Burma Baptist Convention. 1873a. *Seventh Annual Report of the Burmah Baptist Missionary Convention, Held in Rangoon, Nov.9-13, 1872.* American Mission Press: Rangoon.

——. 1873b. *Minutes of the Eighth Annual Meeting of the Burmah Baptist Missionary Convention,*

- Held in Shwaygyee, Nov 1-5, 1873.* American Mission Press: Rangoon.
- . 1879. *Minutes of the Thirteenth Annual Meeting of the Burmah Baptist Missionary Convention, Held in Rangoon November 2-4, 1878.* American Mission Press: Rangoon.
- Kau-Too, Sau and Jonathan Wade eds. 1847. *Thesaurus of Karen Knowledge, Comprising Traditions, Legends or Fables, Poetry, Customs, Superstitions, Demonology, Therapeutics, etc.* Cephas Bennett revised in 1915, Vol.1, Tavoy: Karen Mission Press (Reprint: Karen Publication Committee, Dawei, 2001).
- . 1848. *Thesaurus of Karen Knowledge, Comprising Traditions, Legends or Fables, Poetry, Customs, Superstitions, Demonology, Therapeutics, etc.* Cephas Bennett revised in 1915, Vol.2, Tavoy: Karen Mission Press (Reprint: Karen Publication Committee, Dawei, 2001).
- . 1849. *Thesaurus of Karen Knowledge, Comprising Traditions, Legends or Fables, Poetry, Customs, Superstitions, Demonology, Therapeutics, etc.* Cephas Bennett revised in 1915, Vol.3, Tavoy: Karen Mission Press (Reprint: Karen Publication Committee, Dawei, 2001).
- . 1850. *Thesaurus of Karen Knowledge, Comprising Traditions, Legends or Fables, Poetry, Customs, Superstitions, Demonology, Therapeutics, etc.* Cephas Bennett revised in 1915, Vol.4, Tavoy: Karen Mission Press (Reprint: Karen Publication Committee, Dawei, 2001).
- Mason, Francis. 1846. *Synopsis of a Grammar of the Karen Language, Embracing Both Dialects, Sgau and Pgho, or Sho.* Tavoy: Karen Mission Press.
- Mason, Hellen. M. 1861. *Lẹ Hāwkhòh :Geography: Ancient and Modern.* Moulmein, American Baptist Press.
- Shwe Nu ed. 1895. *Sàymanayreē Ayoobaleē Akhàwhteē Tablaw (1845-1895)* [神学校第一回ジュビリー (1845-1895)]. Insein: Seminary Press.
- Tàthàynàw Tharàwēedootharòh ed. 1958. *Kaw Tagòo pwākanyaw bwuhtee hohmēeshùh akayuh atahpētāmānèe takayuh atakwēhnàw* [100 周年ジュビリー記念ヤンゴン・カレンバプテスト地域伝道協会史]. Yangon: Mission Press.
- Thanbyah, Theodore. 1904. *Pwakanyaw dāw atabàkohbàgāw (1824-1854)* [カレンと彼らの抑圧 (1824-1854)]. Yangon: Missionary Press.
- . 1913. *Pwakanyaw Dāw Atadòhhtàw Htawhtàw (1854-1914)* [カレンと彼らの発展 (1854-1914)]. Yangon: Missionary Press.
- . 1920. *pwāmweētēh tātaghā athāthamoo* [巡礼者の一生]. Rangoon: Hanthawaddy Press.
- Wade, Jonathan. 1849. *A Vocabulary of the Sgau Karen Language.* Tavoy: Karen Mission Press.
- Wade, Jonathan. Juliette B. Binney eds. 1883. *The Anglo-Karen Dictionary.* Rangoon: American Baptist Mission Press.

参考文献

- Adas, Michael. 1974. *The Burma Delta: Economic Development and Social Change on an Asian Rice Frontier, 1852-1941*. Wisconsin: The University of Wisconsin Press.
- Cady, John F. 1958. *A History of Modern Burma*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Callahan, Mary. P. 2017. Distorted, Dangerous Data, Lumyo in the 2014 Myanmar Population and Housing Census. *The Journal of Social Issues in Southeast Asia* 32 (2), 452-478.
- Cathcart, William ed. 1883. *The Baptist Encyclopaedia: A Dictionary of the Doctrines, Ordinances, Usages, Confessions of Faith, Sufferings, Labors and Successes, and of the General History of the Baptist Denomination in All Lands; with Numerous Biographical Sketches of Distinguished American and Foreign Baptists.*, Philadelphia: Louis H. Everts.
- Colgate University. 1913. *A General Catalogue of Colgate University, issued in April MCMXIII at Hamilton, New York*. Colgate University: Hamilton, New York.
- Ferguson, Jane. M. 2015. 'Who's Counting? Ethnicity, Belonging, and the National Census in Burma/Myanmar', *Bijdragen tot de Taal-, Land- en Volkenkunde (Journal of the Humanities and Social Sciences of Southeast Asia and Oceania)*, 171 (1), 1-28.
- Gravers, Mikael, 2007, Conversion and Identity: Religion and the Formation of Karen Ethnic Identity in Burma, *Exploring Ethnic Diversity in Burma*, Mikael Gravers ed., The UK: NIAN Press, 227-58
- Hirschman, Charles. 1987. The Meaning and Measurement of Ethnicity in Malaysia: An Analysis of Census Classifications. *The Journal of Asian Studies*, 46 (3), 555-82.
- Luther, Calista V. 1880. *The Vintons and the Karens, Memorials of Rev. Justus H. Vinton and Calista H. Vinton*. Boston: W.G. Corthell.
- Mason, Francis. 1843. *The Karen Apostle: Or, Memoir of Ko Thah-Byu, the First Karen Convert, with Notices Concerning His Nation*. Boston: Gould, Kendall and Lincoln.
- Mathur, L.P. 1972. *Lord Ripon's Administration in India (1880-84 A.D.)*. New Delhi: S. Chand.
- McAuliffe Elin, L. 2017. Caste and the quest for racial hierarchy in British Burma: An analysis of census classifications from 1872-1931. *Thesis submitted in partial fulfillment of the requirements for the degree of Master of Arts in University of Washington*.
- Palit, Ram Chandra ed. 1882. *Speeches and Published Resolutions of Lord Ripon, Viceroy of India, From June 1880 to May 1882*. Calcutta: R.C. Palit.
- Pearn, Bertie Reginald. 1939. *A History of Rangoon*. Rangoon: American Baptist Mission Press.
- Rajah, Ananda. 2002. A 'Nation of Intent' in Burma: Karen Ethno-nationalism, Nationalism, and Narration of Nation. *The Pacific Review*. 15 (4), 517-37.
- Renard, Ronald. D. 1984. Minorities in Burmese History, *Ethnic Conflict in Buddhist Societies Sri*

- Lanka, Thailand and Burma*, K.M. de Silva, Pensri Duke, Ellen S. Goldberg and Nathan Katz eds., London: Pinter Publishers. 77-91.
- Sandys, Shwe Too. 1873. *Elementary Geography for the Use of Vernacular Schools*. Rangoon: Mission Press. (Burmese)
- Smeaton, Donald Mackenze. 1887. *The Loyal Karen of Burma*. London: K Paul, Trench & co.
- Smith, Martin. 1991. *Burma: Insurgency and the Politics of Ethnicity*. London: Zed Books Led.
- Womack, William. 2005. *Literate Networks and the Production of Sgaw and Pwo Karen Writing in Burma, c. 1830-1930*. Doctoral Dissertation at School of Oriental and African Studies, University of London.
- 飯島茂 1974. 「国民形成と少数民族問題—ビルマにおけるカレン族の悲劇」『アジア・アフリカ言語文化研究』8: 117-135.
- 池田一人 2012. 「ビルマのキリスト教徒カレンをめぐる民族知識の形成史—カレン知の生成と『プアカニョウの歴史』の位置づけについて」『東洋文化研究所紀要』162: 154-266.
- 大野徹 1969. 「ビルマにおけるカレン民族の独立闘争史（その1）」『東南アジア研究』7 (3): 363-390.
- 藤村瞳 2018. 『19世紀ビルマにおける「自給のカレン宣教」の歴史的位相—スゴー・カレン語史料の検討をつうじたバセイン地域宣教の実態の解明—』上智アジア文化研究所.

謝辞

本稿は、上智大学グローバルスタディーズ研究科 2017 年度大学院生・若手研究者によるワークショップ・シンポジウムシリーズ（シンポジウム：「ビルマ(ミャンマー)の「民族団結神話」を超えて／Beyond the Myth of ‘Solidarity of the National Races’ in Burma (Myanmar)」）での報告「Baptist Karens’ Quest for the Official Status of British Burma and Their Intent in the 1880s」を基に、大幅な修正と加筆を行ったものです。シンポジウムでの有意義な議論と、匿名の二名の査読者からの的確なご指摘・コメントに深謝いたします。誠にありがとうございました。なお、本研究は、日本学術振興会特別研究員奨励費（課題番号：17J03556）と平和中島財団からの助成による研究成果の一部です。

**A Reconsideration of the Historical Context of the Formation of KNA in 1881 in British
Burma**

Hitomi FUJIMURA

Postdoctoral Fellow of Graduate School of Global Studies

Sophia University

Abstract:

This article aims to reconsider the historical context of the formation of the Karen National Association which was founded in 1881 in British Burma. Previous literatures have referred this event as the first case of organizing an ‘ethnic’ association in Burma or the mere result of ‘highlight of Karen national sentiment.’ Yet no studies clarify the details or seriously discuss the historical context of the event. This article examines the Sgaw-Karen historical documents written by the founders of the KNA themselves, and argues that the series of those actions by the Baptist Karen intellectuals in the 1880s, including the establishment of the KNA, were their reactions to the changing situation in the British municipal system and the ongoing assessment of the 1881 census.